

第38期 中間事業報告書

自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日

企 業 理 念

トップレベルのITエンジニアリング
& サービスカンパニーを目指し、
存在感のある企業として
情報化社会の発展に寄与します



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

C O N T E N T S

- 2 株主の皆様へ
- 3 中期経営計画の実現に向けて
**2007年度、売上高500億円
経常利益率8%の実現に向けて**
- 4 TOPICS
- 7 当中間期の概況／セグメント別の概況（連結）
- 9 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表／中間連結損益計算書／
中間連結剰余金計算書／中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 11 中間単体財務諸表
中間単体貸借対照表／中間単体損益計算書
- 13 会社の概要
- 14 株式の状況



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

新野和幸

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当社第38期上半期（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

今年度は、2月に新野和幸が代表取締役社長に就任し、新たな体制の下、従来からの顧客第一主義をベースに、高品質（Quality）、適正価格（Cost）、納期厳守（Delivery）、さらには高生産性（Speed）をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

景気の回復傾向は見られますものの、顧客の情報システムに対する視点は、一層戦略的かつ多様化しており、引き続き価格競争の激化と相俟って、当業界における収益環境は、より厳しさを増しております。

こうした情勢下、当上半期の連結売上高は210億1千9百万円、前年同期比4億6千2百万円（2.2%）の増となりましたものの、連結経常利益は12億3千万円、前年同期比2億2千1百万円（15.2%）の減、連結中間純利益は7億2千4百万円、前年同期比1億3百万円（12.5%）の減となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期と同様に1株につき10円とさせていただきます。

また、3月には、来る2007年度における連結売上高500億円、連結経常利益40億円の達成を目標とする中期経営計画を発表いたしました。目標達成に向けて、資本提携による業容の拡大、先端技術分野への研究投資、人材のスキルアップ等の諸施策に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2007年度、売上高500億円 経常利益率8%の実現に向けて

—新たな注力分野としてオープンソースソフトウェア（OSS）事業を加え、中期経営計画を加速—

今年3月に事業体系の再編と事業基盤の強化を柱とした中期経営計画を策定、第38期上期は事業推進のための準備期間と位置づけ、新たな事業の立ち上げと業容拡大を推進してまいりました。4月には事業基盤の強化策として、双日システムズを子会社化、7月には海外の先進ITマネジメント技術を事業に取り込むことを目的に、英国サンライズ社と業務提携、ITサービス管理・運用の世界標準ガイドラインITIL（IT Infrastructure Library）に準拠した、ITマネジメントツール「Sostenuto ITSM」（ソステヌート アイティーエスエム）の販売、および同ツールを利用した企業のシステム運用管理の最適化を支援する、ITマネジメントサービスの提供を開始しました。

また、新たにOSS事業を立ち上げ、中期経営計画の中核事業に育てるべく、経営資源を集中いたします。8月には米国スパイクソース社（本社：米国カリフォルニア州）と、OSSに関するの日本国内およびアジア地区（中国、韓国、台湾等の日系企業）における販売とサービスに関わる代理店契約を締結し、9月よりOSSの検証、保守・サポートビジネスを開始しました。

	2004年度	2005年度 (中間期)	2005年度 (通期見通し)	2007年度
売上高	411 億円	210 億円	455 億円	500 億円
経常利益	27 億円	12 億円	27 億円	40 億円
純利益	15 億円	7 億円	16 億円	25 億円
一人当たり売上高	1,821 万円	817 万円	1,770 万円	2,500 万円
一人当たり経常利益	120 万円	47 万円	107 万円	180 万円

事業基盤の強化に向け、双日システムズを子会社化

販売の総合力増強で、顧客層の拡大を推進

当社は2005年にスタートした中期経営計画の柱の一つである事業基盤の強化策として、本年1月から米国リラティビティ社が提供するレガシーシステムモダニゼーションツール「Relativity Modernization Workbench」(RMW)の国内総代理店として協力関係にあった双日システムズ株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長 小幡和徳)の株式70%を取得する売買契約を同社の親会社である総合商社双日株式会社と締結しました。

これにより双日システムズの持つ商社系グループ向けのシステム開発や運用管理で培われた技術や海外事業ノウハウなどを活用し、顧客基盤の拡大を図るとともに、次世代ERP「GRANDIT」を中心とするパッケージビジネスでの連携強化など、シナジー効果による情報系ビジネスの成長を目指しています。

双日システムズ 株式会社

設立: 1985年5月

本社及び事業所:

- 東京本社 東京都品川区南品川2-2-10南品川ビル2・3・4・5F
- 大阪支店 大阪府大阪市北区中之島2-2-2ニチメンビル7F
- 赤坂事務所 東京都港区赤坂6-1-20国際新赤坂ビル西館B1F

資本金: 1億1,159万円

従業員数: 247名(2005年3月31日現在)

売上高: 58億1,100万円(2005年3月期)

OSSビジネス「Open Source Expert」を新たな注力事業に

第一弾として、米国スパイクソース社と提携、検証・サポートサービスを開始

当社は、このほど中期経営計画の新たな中核事業となるOSSビジネスの本格展開を開始。第一弾として、米国スパイクソース社と同社の提供するOSSの検証、保守・サポートサービスに関する代理店契約を締結、本年9月1日より日本国内およびアジア地域の日系企業に対するサービスを開始しました。

スパイクソース社は、Linuxやアパッチ、MYSQLなどの多種多様なOSSコンポーネント(構成要素)の相互動作検証などを行ったものを「スタック」(集合体)として提供しており、当社はスタックのアップデート情報の配信やリモート管理サービスなどを行うとともに、お客様独自の仕様に合わせたシステムの動作検証や保守・サポートを提供します。品質の向上に伴いOSS市場は飛躍的に拡大すると予想されており、当社では、OSS関連事業の強化を図り3年後にはOSSを活用したインテグレーションサービスやシステム構築等により、OSSビジネス全体で売上高100億円を計画しています。

SpikeSource, Inc.

設立: 2003年

従業員数: 45名

代表者: CEO Kim Polese

所在地: 米国カリフォルニア州

事業内容:

- ユーザー企業/SI企業/OSS開発者に対する以下のサービス提供
- OSS相互運用性のテスト
- 認証
- サポート

システム管理の最適化を支援するITマネジメントサービスを本格展開

ITIL準拠のITマネジメントツール「Sostenuto ITSM」の販売を開始

当社は中期経営計画のもと、情報系ビジネスの柱の一つであるITマネジメントサービス事業強化策として、本年8月からITサービス管理・運用の世界標準ガイドラインITIL（IT Infrastructure Library）に準拠したITマネジメントツール「Sostenuto ITSM」の販売と、それに伴う企業のシステム運用管理の最適化を支援する、ITマネジメントサービスの提供を開始しました。

このたびの「Sostenuto ITSM」の販売および関連サービスの提供により、当社が独立系のSIベンダーとして長年培ってきた、マルチベンダー・マルチプラットフォーム環境でのシステム運用のノウハウをベースとした、IDCサービス、ASPサービス、LSRサービスなどのITマネジメント関連サービスはさらに厚みを加え、コスト低減と多様化する運用課題への最適なソリューションの提供が可能になりました。

Sostenuto ITSMとは

これまで個別に設計・開発の必要があったインシデント（システムのセキュリティにかかわる不測の事態）管理、変更管理、サービスレベル管理などを一元管理し、システム運用管理の最適化により、TCO（IT総コスト）の削減を実現します。また、サービス管理以外の管理業務にも幅広く対応しており、システムの運用管理業務全般を支援します。

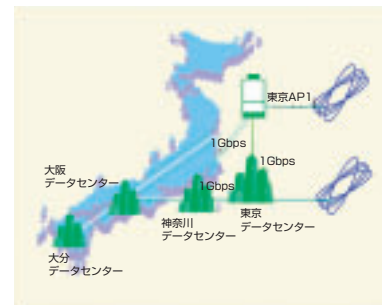
【その特長】

- 完全にWeb化されたシステム
- 強力なワークフロー機能
- フレキシブルなカスタマイズ機能
- 初期導入を短期に実施

東京都内にデータセンター開設

国内4拠点体制で災害対策や情報漏えい対策のニーズに応える

神奈川、大阪、大分のデータセンターに続き、10月下旬東京都内に4番目のデータセンターを開設します。近年頻発する自然災害への対策や情報漏えい対策など、ユーザー企業のセキュリティ意識の高まりに伴う需要の増大に対応しました。東京データセンターは都市型データセンターの持つ利便性と、高密度・高電力化するサーバ環境に対応した電源容量を備えています。また、システム運用管理は国際基準であるITILに準拠、高品質なサービスを適正価格で提供します。ハウジング、ホスティングのほか、運用設計からシステム保守・サポートまで、70種類以上のメニューを揃え、お客様のニーズにトータルにお応えします。



コニカミノルタエムジーと医療情報管理のセキュリティシステムで業務提携 急速に高まるセキュリティシステムのニーズに対応

本年4月当社は、個人情報保護法への対応と今後の診療情報の共有化に伴う医療機関のセキュリティ管理を推進するため、医療情報セキュリティ分野において、コニカミノルタエムジー株式会社（東京都新宿区 社長：谷田清文）と業務提携いたしました。

近年、大手医療機関を中心に電子カルテなど医療情報のIT化が進展しており、医療情報を複数の医療機関が共有する動きも広がりつつあります。今後、遠隔地診断、病状連携、病診連携などに伴うネットワーク化や、患者への情報公開、セカンドオピニオンによるアドバイスがますます求められるようになり、個人または特定の医師のみがアクセスできるようなネットワークが不可欠となりつつあります。これに伴い医療情報のセキュリティ管理へのニーズも急速に高まることが予想されます。

今後はさらに協業を進め、当社が国内4ヶ所に所有するデータセンターを活用した医療情報保管サービスなど、お客様のニーズに応えるサービスを計画しています。

コニカミノルタエムジー株式会社

設立：2003年10月1日

資本金：5億円

従業員数：約2,700名（2005年3月31日現在、連結従業員数）

主な事業内容：

- ・医療用感光材料並びに医療用機械器具及び材料の製造及び販売
- ・医薬品及び医薬部外品の製造及び販売
- ・印刷用感光材料並びに印刷用機械器具及び材料の製造及び販売
- ・前各項目に関連するソフトウェア開発及び販売並びに情報処理・提供サービス
- ・医療用及び印刷用薬品の製造及び販売

7月1日より新たに物流ソリューション「LogiCUBE（ロジキューブ）」の提供を開始 ハンディターミナル大手のフルノシステムズと提携し、ソリューションビジネスを強化

ロジキューブは、当社に蓄積された物流業務システム構築の経験・ノウハウを部品化（モジュール化）し、短期間に、高品質なシステム導入を、最適価格で実現する画期的なソリューションです。また、同時にロジキューブを核とした物流ソリューションビジネス拡大の第一弾として、株式会社フルノシステムズ（東京都墨田区 社長：藤尾 凱司）とパートナーシップ契約を締結しました。本提携により当社が得意とするWMS（Warehouse Management System）と呼ばれる物流センター管理システムの構築に、フルノシステムズが得意とするハンディターミナルやモバイル機器を活用した物流現場システムのノウハウを融合し、戦略的なロジスティクス構築が可能になりました。現在、総合物流企業や食品メーカーとのアライアンスなどを検討しており、2007年度末までの3年間で累計売上20億円を目指しています。

LogiCUBE命名の由来

物流のLogisticsと、ソリューションコンパクトであるCompact、Connect、Componentという3つのC（Cube=3乗）を表現。

【フルノシステムズについて】

大証1部上場の古野電気株式会社から、情報システム分野の新規事業を担う会社として設立した無線LANシステム分野のリーディングカンパニーです。無線ハンディターミナルをはじめ無線LANシステム対応のミドルウェアなどモバイル&ワイヤレスソリューションを提供、全国2,500サイト以上に導入実績を有しています。

当中間期の概況

当上半期におけるわが国のソフトサービス産業は、企業収益の改善により需要は増勢に転じつつありますが、顧客のコスト削減要求はさらに厳しくなり、受注競争は激化し、受注価格の下落傾向により収益面では非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな体制のもとに「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に貢献する」という方針に基づいた中期経営計画達成に向けて、事業体系の再編と事業基盤強化を行いました。

まず、2月に事業体系を情報系ビジネスと制御系ビジネスに再編し、各々のビジネスにおいて、コンサルテーションから開発、運用・保守までの一貫したソリューションを提供できる体制を整え、4月には事業基盤強化の一環として、商社向けのシステム開発と運用を事業の柱とする双日システムズ株式会社をグループに加えました。

また、QCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の追求に向けて、特に人材育成を強化するために全社的な教育カリキュラムの整備にも取り組みました。

その結果、連結売上高は、今期より新たに双日システムズ株式会社が加わったことにより、210億1千9百万円となり、前年同期比4億6千2百万円（2.2%）の増となりました。しかしながら、収益面におきましては、単体における受注減少や前期からの不採算プロジェクトの影響等により、連結経常利益は12億3千万円、前年同期比2億2千1百万円（15.2%）の減、連結中間純利益は7億2千4百万円、前年同期比1億3百万円（12.5%）の減となりました。

単独決算では、前述の理由に加えてパッケージ事業の一部をグループ会社へ移管したことなどにより、売上高は157億

4千4百万円、前年同期比12億9千9百万円（7.6%）の減となり、経常利益は11億3千1百万円、前年同期比1億2千8百万円（10.2%）の減となりましたが、固定資産の売却などにより中間純利益は8億1千6百万円、前年同期比7千9百万円（10.7%）の増となりました。

当業界における顧客の情報システムに対する要求は、さらに高度化かつ複雑化するとともに、より迅速な対応が求められております。

IT企業としての存在価値が問われる状況のなか、当グループ各社は、顧客第一主義に徹し、刻々と変化するお客様のご要望に対して、的確にお応えすることに努めるとともに、他社に抜きん出た確かな技術力を確保して受注を拡大してまいります。

新商品としましては、ITマネジメントサービス事業の強化のために、システム運用管理の国際標準である「ITIL」（ITインフラストラクチャ・ライブラリ）対応商品として、IT管理ツール「Sostenuto ITSM」（ソステヌート アイティーエスエム）を発売開始しました。

さらに、米国SpikeSource社との業務提携により、従来のシステム開発と比較して、大幅なコスト削減が期待できるオープンソースソフトウェア（OSS）ビジネスを推進するとともに、アウトソーシング事業におきまして、新たに東京データセンターを今下期に開設してお客様の利便性向上を図り、従来の神奈川・大阪・大分の各センターと連携した災害時のリカバリー機能などの新しいサービスをご提案いたします。

収益確保の施策につきましては、技術革新によるコストの削減を図るとともに、一貫した教育体制の整備と集中的な技術教育の実施、不採算プロジェクト撲滅に向けた集中管理システムの導入などを推し進めてまいります。

CECの 上半期 の動き

平成17年

2月

- 「アプリケーション・マネージメントを考える」セミナー
- 最先端組込みシステム開発技術基盤セミナー

3月

- IC Card World 展示会に出展
- 平成17年1月期 決算説明会
- 2005年度～2007年度中期経営計画発表

4月

- コニカミノルタエムジー（株）と業務提携
- 双日システムズ（株）を子会社化
- 定時株主総会

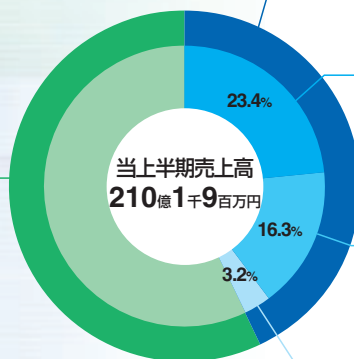
セグメント別の概況(連結)

●セグメント別売上高構成比

120億2百万円
構成比 57.1%

ソフトウェア開発事業

景気の回復により情報化投資の増加は見られるものの、案件の小型化と低価格化傾向が続いております。当上半期におきましては、売上高は120億2百万円、前年同期比1億4千7百万円(1.2%)の増となりました。



セグメント別売上高構成比

90億1千6百万円 構成比 42.9%

情報システムサービス事業

新たに双日システムズ株式会社がグループに加わったことにより、売上高は90億1千6百万円、前年同期比3億9千2百万円(4.5%)の増となりました。

●[プロフェッショナルサービス]

双日システムズ株式会社の業績が大きく寄与し、売上高は49億1千7百万円、前年同期比4億8千2百万円(10.8%)の増となりました。

●[アウトソーシングサービス]

運用管理業務の受注減少等の影響により、売上高は34億2千9百万円、前年同期比1億4千9百万円(4.1%)の減となりました。

●[パッケージ]

事業活動が順調に推移し、売上高は6億6千9百万円、前年同期比5千9百万円(9.8%)の増となりました。

5月

- メインフレームユーザーのためのITコストセービングの智恵と事例紹介セミナー
- 今、何故SFAなのか!? 成功企業に学ぶSFA活用による企業価値向上セミナー

6月

- ビジネスウェブ21出展
- ビジネスショーOSAKA2005出展
- 平成18年1月期 第1四半期決算発表
- データウェアハウス&CRM EXPO、情報セキュリティEXPO出展

7月

- 物流ソリューション「Logi CUBE (ロジキューブ)」提供開始
- メインフレームユーザーのためのITコストセービングの智恵と事例紹介セミナー(大阪)
- 第二回 itSMF JAPAN コンファレンス出展

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

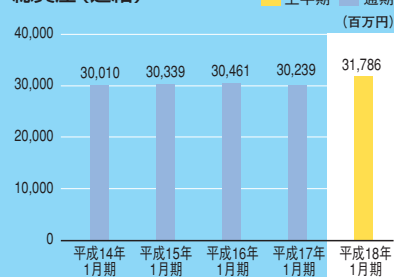
期	当上半期 (平成17年7月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	17,465,045	16,164,415
現金及び預金	5,207,818	5,121,188
受取手形及び売掛金	9,100,236	8,590,579
たな卸資産	2,049,223	1,882,515
繰延税金資産	304,524	242,045
その他	813,273	336,919
貸倒引当金	△10,030	△8,832
固定資産	14,321,632	14,075,344
有形固定資産	7,579,768	7,848,767
建物及び構築物	4,622,800	4,797,463
土地	2,511,776	2,612,545
その他	445,191	438,758
無形固定資産	807,758	547,824
投資その他の資産	5,934,104	5,678,752
投資有価証券	3,049,414	2,999,302
繰延税金資産	1,672,540	1,603,678
その他	1,369,318	1,232,942
貸倒引当金	△157,170	△157,170
資産合計	31,786,678	30,239,760

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,615,767千円 4,505,296千円

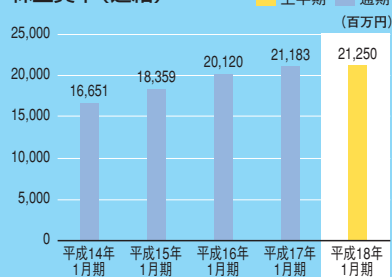
(千円未満切捨表示)

期	当上半期 (平成17年7月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
<負債の部>		
流動負債	6,833,337	5,553,132
買掛金	2,247,950	2,586,657
短期借入金	1,563,356	919,680
未払法人税等	634,787	660,177
賞与引当金	441,403	334,115
その他	1,945,841	1,052,502
固定負債	3,185,432	3,328,671
長期借入金	365,171	374,520
退職給付引当金	1,986,350	2,559,787
役員退職慰労引当金	405,081	394,364
その他固定負債	428,830	—
負債合計	10,018,770	8,881,803
<少数株主持分>		
少数株主持分	517,834	174,111
<資本の部>		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,781,876	8,289,280
その他有価証券評価差額金	214,192	203,367
為替換算調整勘定	△6,991	△10,378
自己株式	△740,033	△299,455
資本合計	21,250,073	21,183,844
負債・少数株主持分・資本合計	31,786,678	30,239,760

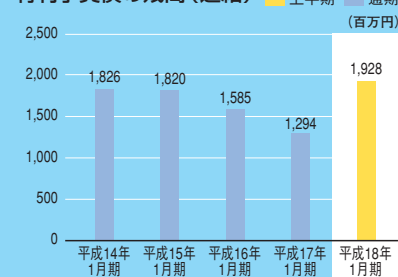
総資産(連結)



株主資本(連結)



有利子負債の残高(連結)



中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前上半期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)
売上高	21,019,116	20,556,751
売上原価	16,883,782	16,575,158
売上総利益	4,135,334	3,981,592
販売費及び一般管理費	2,981,069	2,646,157
営業利益	1,154,264	1,335,435
営業外収益	87,280	158,017
営業外費用	10,744	41,197
経常利益	1,230,800	1,452,255
特別利益	175,167	3,311
特別損失	2,785	24,133
税金等調整前中間純利益	1,403,182	1,431,433
法人税、住民税及び事業税	618,789	662,282
法人税等調整額	65,113	△69,684
少数株主損益	△5,548	10,285
中間純利益	724,828	828,549

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

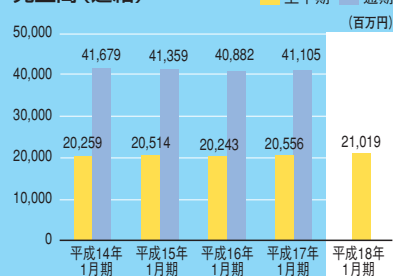
科目	期	
	当上半期 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前上半期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)
<資本剰余金の部>		
資本剰余金期首残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金中間期末残高	6,415,030	6,415,030
<利益剰余金の部>		
利益剰余金期首残高	8,289,280	7,192,214
利益剰余金増加高	724,828	828,549
利益剰余金減少高	232,232	241,948
利益剰余金中間期末残高	8,781,876	7,778,815

中間連結キャッシュ・フロー計算書

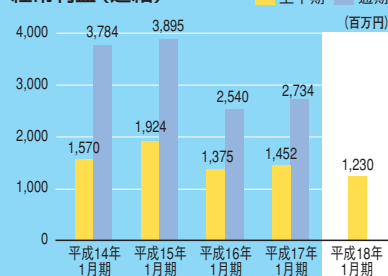
(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前上半期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,626	1,565,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,553	△988,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,822	△43,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,732	488
現金及び現金同等物の増加額	86,627	534,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,080,328	4,681,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,166,955	5,215,978

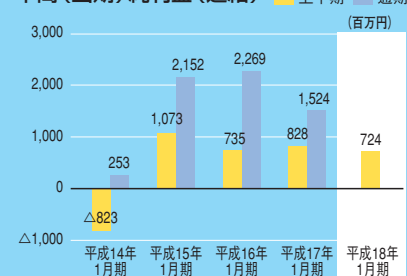
売上高(連結)



経常利益(連結)



中間(当期)純利益(連結)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異28億6千8百万円を一括で特別損失として計上。

中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

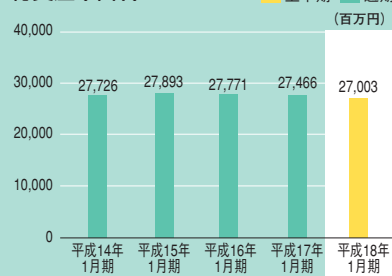
期	当上半期 (平成17年7月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
科目		
<資産の部>		
流動資産	12,288,490	13,577,453
現金及び預金	4,373,679	4,703,210
受取手形	107,471	78,892
売掛金	6,365,449	7,206,619
たな卸資産	843,116	888,819
繰延税金資産	190,890	178,103
その他	414,473	528,894
貸倒引当金	△6,589	△7,087
固定資産	14,715,468	13,889,461
有形固定資産	7,042,691	7,359,392
建物	4,322,002	4,497,508
土地	2,282,725	2,383,494
その他	437,963	478,389
無形固定資産	465,086	537,083
ソフトウェア	429,524	501,280
その他	35,561	35,802
投資その他の資産	7,207,690	5,992,985
投資有価証券	2,424,710	2,279,116
子会社株式	2,640,460	1,502,960
出資金	58,992	55,859
子会社出資金	59,700	59,700
保証金・敷金	499,698	545,600
繰延税金資産	1,125,871	1,169,820
その他	474,206	455,879
貸倒引当金	△75,950	△75,950
資産合計	27,003,959	27,466,915

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,265,686千円 4,241,514千円

(千円未満切捨表示)

期	当上半期 (平成17年7月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
科目		
<負債の部>		
流動負債	3,850,406	4,129,862
買掛金	1,440,542	2,231,479
短期借入金	319,200	319,200
未払法人税等	468,360	560,601
賞与引当金	244,377	215,644
その他	1,377,926	802,937
固定負債	2,209,587	2,549,613
長期借入金	19,200	28,800
退職給付引当金	1,375,408	2,141,558
役員退職慰労引当金	386,149	379,255
その他固定負債	428,830	—
負債合計	6,059,993	6,679,475
<資本の部>		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
資本準備金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,473,452	7,885,706
利益準備金	300,783	300,783
任意積立金	6,910,495	5,934,233
中間(当期)未処分利益	1,262,173	1,650,689
その他有価証券評価差額金	209,516	200,158
自己株式	△740,033	△299,455
資本合計	20,943,965	20,787,439
負債及び資本合計	27,003,959	27,466,915

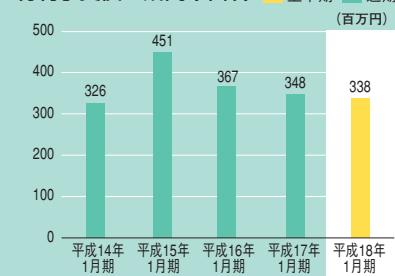
総資産(単体)



株主資本(単体)



有利子負債の残高(単体)

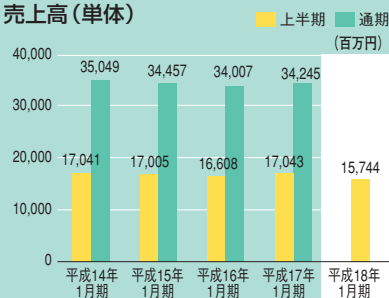


中間単体損益計算書

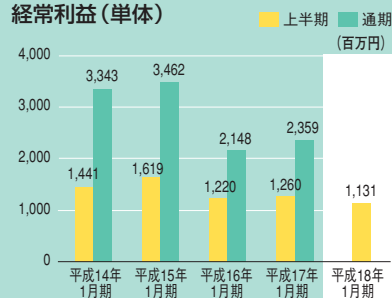
(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前上半期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)
	売上高		15,744,192
売上原価		12,737,937	13,806,615
売上総利益		3,006,254	3,236,977
販売費及び一般管理費		2,113,151	2,069,946
営業利益		893,103	1,167,030
営業外収益		241,685	129,526
営業外費用		2,831	35,774
経常利益		1,131,957	1,260,783
特別利益		171,719	—
特別損失		2,785	19,423
税引前中間純利益		1,300,891	1,241,359
法人税、住民税及び事業税		459,989	557,446
法人税等調整額		24,749	△52,756
中間純利益		816,152	736,669
前期繰越利益		446,021	500,090
中間未処分利益		1,262,173	1,236,759

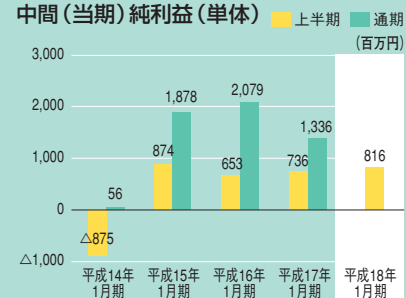
売上高(単体)



経常利益(単体)



中間(当期)純利益(単体)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異27億8千9百万円を一括で特別損失として計上。

会社の概要

(平成17年7月31日現在)

- 商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.
- 設立 昭和43年2月24日
- 資本金 65億8千6百万円
- 決算期 1月31日
- 従業員数 1,477名



●主な事業所

- 東京(本社) 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
- 神奈川(座間) 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
<さがみ野システムラボラトリ(本店)>
- 神奈川(川崎) 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
<宮崎台システムラボラトリ>
- 大分 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
<大分システムラボラトリ>
- 名古屋 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル
- 大阪 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
- 福岡 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル
- その他オフィス 仙台、千葉、沼津、富山、豊田、京都



神奈川(座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>

	社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー情報サービス	160	100.0	情報システムサービス
	双日システムズ株式会社	111	70.0	ソフトウェア開発及びシステム保守・運用
	株式会社 シーイーシーソリューションズ	100	100.0	情報システムサービス
	株式会社 シーイーシー名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	大分 シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	創注(上海) 信息技术有限公司	50万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社	富士通ミドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

株式の状況

(平成17年7月31日現在)

●役員及び執行役員

<役員>

取締役会長（代表取締役）	岩崎 宏達
取締役副会長	浜島 博臣
取締役社長（代表取締役）	新野 和幸
取締役（執行役員）	林 孝重
取締役（執行役員）	芳武 治
取締役（執行役員）	橋村 清海
取締役相談役	宮原 隆三
常勤監査役	中原 英雄
監査役	藤本 昭穂
監査役	長濱 毅

<執行役員>

執行役員	田原富士夫
執行役員	木根 博治
執行役員	長田 一裕
執行役員	大林 辰男
執行役員	花岡 忠良

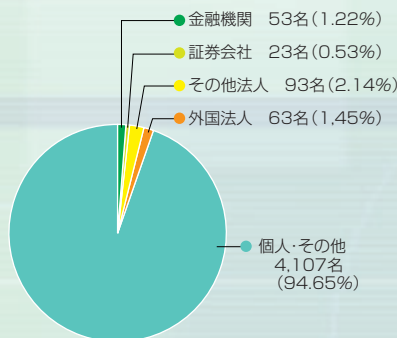
●会社が発行する株式の総数 40,000,000株

●発行済株式総数 18,800,000株

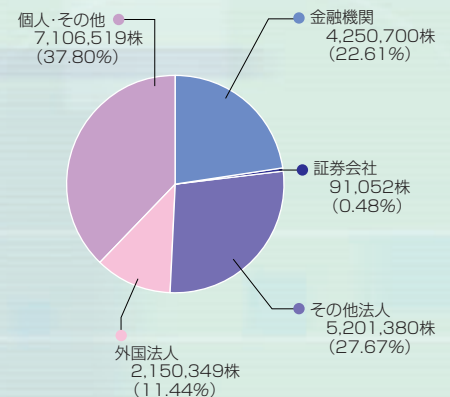
●株主数 4,339名

●大株主	株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
1	ミツイワ株式会社	2,423,600	13.33
2	富士通株式会社	1,680,000	9.24
3	岩崎宏達	938,200	5.16
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	925,600	5.09
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	732,200	4.03
6	株式会社シーイーシー	620,721	—
7	日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.56
8	シーイーシー従業員持株会	414,800	2.28
9	ゴールドマンサックスインターナショナル	355,100	1.95
10	株式会社UFJ銀行	288,000	1.58

●株主数比率



●株式数比率



Web Information

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。

<http://www.cec-ltd.co.jp>



トップページ

IRページ

●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人
公告掲載紙	日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ http://www.cec-ltd.co.jp/ir_info/ir_index.html に掲載しております。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

「名義書換代理人の変更のお知らせ」

当社の名義書換代理人「UFJ信託銀行株式会社」は、合併により、平成17年10月1日から「三菱UFJ信託銀行株式会社」となりました。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)

R100
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

PRINTED WITH SOY INK
地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています